

## ■はじめに

本県が抱える人口減少と少子高齢化の進行、低迷する経済雇用情勢、安全・安心な県民生活の確保など、基本問題の克服に向けて、平成22年3月、県政の運営指針として『ふるさと秋田元気創造プラン』（以下『プラン』という。）を策定し、以来、『プラン』に掲げた5つの戦略や4つの横断的な取組に基づく施策・事業を重点的に推進するとともに、4つの秋田の元気創造に全力を挙げて取り組んできたところであります。

『プラン』に基づく取組は、今年度で3年目を迎えておりますが、この間、厳しい経済・雇用情勢への対応、新たなリーディング産業の育成と産業構造の成長分野へのシフト、新たな農業・農村政策の展開、少子化対策、地域医療提供体制の充実、協働社会の構築など、将来の秋田の発展に必要な政策・施策の展開に、タイミングを失することなく果敢に取り組む、これまで長年懸案となっていた多くの事業について概ね形づくることができたほか、成果が現れるまで一定の期間を要する施策についても、方向づけや仕組みづくりなどの成果を挙げてきたところであります。

一方、社会経済情勢等は大きな変化を見せており、欧州の信用不安など世界規模の金融不安が我が国に歴史的な円高を引き起こし、海外への企業移転による国内産業の空洞化への対応が迫られるなど、今日のグローバル化が進展する中であって、世界の様々な動きが瞬く間に私たちの暮らす地域にも影響を与えております。

また、東日本大震災の発生により、被災地の復旧・復興はもとより、再生可能エネルギーへの関心の高まりや、防災に対する意識の高揚等が見られ、本県においても、豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用した風力発電やメガソーラーへの取り組みや、防災・減災対策といった地域防災力向上への対応が求められているほか、リスク分散の観点から、機能の代替性を有する国土軸形成の必要性、東アジア地域との幅広い交流の重要性などが明らかになりました。

こうした動向への対応については、「ふるさと秋田元気創造プラン」策定の根底にある考え方と共通するものが大半で、プランは震災後のあるべき方向性と軌を一にするものと考えており、今後、部分的な修正は考えられるものの、基本的にはこのプランを推進することこそが、本県の発展に資するものと考えております。

これからも、引き続き、プランの推進に全力を挙げていく必要がありますが、『プラン』がスタートして2年が経過し、4年間の計画期間の折り返し点を迎え、これまでの2年間の取組や成果をとりまとめるとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ新たな課題の抽出等を行い、これを中間総括として整理し、プランの最終年度に向けた推進方針として活用してまいります。

## ■ 『ふるさと秋田元気創造プラン』の概要

### 1 『プラン』策定の趣旨

概ね10年後の、秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な戦略により、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政の運営指針となるものです。

### 2 『プラン』の計画期間

平成22年度から平成25年度までの4年間

### 3 『プラン』を構成する戦略等

『プラン』は、「将来ビジョン」及び「5つの戦略」で構成されています。

#### ○将来ビジョン

- 1 時代潮流と秋田の可能性
- 2 4年間に創造する“秋田の元気”
- 3 みんなで目指す10年後の秋田

#### ○5つの戦略

- 1 産業経済基盤の再構築戦略
- 2 融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略
- 3 県民参加による脱少子化戦略
- 4 いのちと健康を守る安全・安心戦略
- 5 協働社会構築戦略

